

サービス産業統計研究会（第8回）議事概要

- 1 日 時 平成23年4月21日（木）14:00～15:55
- 2 場 所 総務省第2庁舎7階中会議室
- 3 出席者 委 員：廣松座長、引頭委員、高田委員、椿委員、宮川委員、阿部委員（内閣府）、平野委員（経済産業省）
事務局：西藤統計調査部長、水上調査企画課長、高見統計調査研究官、井上経済統計課長、木下経済統計課調査官、岩佐経済基本構造統計課長

4 議 題

- ・調査の見直しについて
- ・その他

5 議事概要

事務局から、資料に基づき「サービス産業動向調査における対象・標本設計について（資料1）」及び「拡大調査の設計イメージ（資料2）」について説明が行われた後、意見交換が行われた。主な意見は以下のとおりであり、意見を踏まえさらに検討することとされた。

* 「サービス産業動向調査における対象・標本設計について（資料1）」

- ・調査対象範囲等の見直しについて、「71学術・開発研究機関」等はコストセンターであるということを以って調査対象外とするということであるが、大手企業の研究所などには企業グループ内の取引であっても売上を計上している例もあり、資産運用サービス等同種の活動は調査対象産業に含まれ得ることと比べると、コストセンターだから対象外とするのは適切ではないのではないか。
- ・調査票に産業分類毎のプレプリントを行う際は、調査客体に対し記載の手引きを作成するなど、より記載しやすい環境を用意すべきではないか。

* 「拡大調査の設計イメージ（資料2）」について

- ・月次調査の他に年次の拡大調査を行い年間の売上高を把握するということであるが、月次の12ヶ月分の集計結果との整理が必要である。
- ・拡大調査は特定サービス産業実態調査と重複是正をすることであるが、是正内容・方法について今後検討が必要である。